

平成27年度(28年3月期) 決算の概要

平成28年5月13日



大光銀行

目 次

I. 平成27年度(28年3月期)決算の概要	
1. 損益状況	
(1) コア業務純益	1
(2) 経常利益	2
(3) 当期純利益	3
2. 業務計数	
(1) 貸出金	4
(2) 預金等・預り資産	5
3. 不良債権	6
4. 自己資本比率	7
II. 平成28年度(29年3月期)業績予想	8

※本資料の前年同期比・増減率欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成27年度(28年3月期)決算の概要

1. 損益状況

(1) コア業務純益

○コア業務純益は、前年同期比1億30百万円減少し、36億2百万円。

物件費を中心に経費が減少したものの、資金利益や役務取引等利益が減少したことなどにより、前年同期比で減益となった。

(単位：百万円)

項目	28年3月期 (A)	27年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
コア業務純益	3,602	3,732	△ 130

【コア業務純益の変動要因】

○主な増益要因

(単位：百万円)

項目	28年3月期 (A)	27年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
経費	12,730	13,320	△ 590
うち物件費	4,849	5,243	△ 394

○主な減益要因

(単位：百万円)

項目	28年3月期 (A)	27年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
資金利益	16,287	16,903	△ 616
役務取引等利益	455	576	△ 121
役務取引等収益	2,035	2,110	△ 75
役務取引等費用	1,580	1,533	47

<参考>資金利益の変動内訳

(単位：百万円)

項目	28年3月期 (A)	27年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
預貸差利益 ① (② - ③)	12,644	13,197	△ 553
貸出金利息 ②	13,269	13,826	△ 557
預金等利息 (※) ③	625	628	△ 3
有価証券利息配当金 ④	3,696	3,752	△ 56
その他 ⑤	△ 53	△ 46	△ 7
資金利益 ① + ④ + ⑤	16,287	16,903	△ 616

(※) 預金等利息 = 預金利息 + 譲渡性預金利息

(2) 経常利益

○経常利益は、前年同期比10億88百万円増加し、46億73百万円。

コア業務純益や有価証券関係損益は減少したが、実質与信関係費用が減少したことなどにより、前年同期比で増益となった。

(単位：百万円)

項目	28年3月期 (A)	27年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
経常利益	4,673	3,585	1,088

【経常利益の変動要因】

○主な増益要因

(単位：百万円)

項目	28年3月期 (A)	27年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
実質与信関係費用	13	1,154	△ 1,141

<参考1> 実質与信関係費用の変動内訳

(単位：百万円)

項目	28年3月期 (A)	27年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	13	1,154	△ 1,141
①一般貸倒引当金繰入額	-	△ 22	22
②不良債権処理額	498	1,515	△ 1,017
うち個別貸倒引当金繰入額	-	677	△ 677
うち貸出金償却	493	782	△ 289
③貸倒引当金戻入益 (△)	248	-	248
④偶発損失引当金戻入益 (△)	24	-	24
⑤償却債権取立益 (△)	212	338	△ 126

○主な減益要因

(単位：百万円)

項目	28年3月期 (A)	27年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
コア業務純益	3,602	3,732	△ 130
有価証券関係損益	849	1,049	△ 200

<参考2> 有価証券関係損益

(単位：百万円)

項目	28年3月期 (A)	27年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
有価証券関係損益(①+②)	849	1,049	△ 200
①国債等債券関係損益	757	868	△ 111
②株式等関係損益	91	180	△ 89

(3) 当期純利益

○当期純利益は、前年同期比13億15百万円増加し、29億66百万円。

経常利益の増加に加え、税金費用が減少したことで、前年同期比で増益となった。

(単位：百万円)

項 目	28年3月期 (A)	27年3月期 (B)	前年同期比 (A) - (B)
業務粗利益	17,090	17,920	△ 830
コア業務粗利益	16,332	17,052	△ 720
経費	12,730	13,320	△ 590
実質業務純益	4,359	4,600	△ 241
コア業務純益	3,602	3,732	△ 130
経常利益	4,673	3,585	1,088
(経常収益)	21,104	21,844	△ 740
(経常費用)	16,431	18,259	△ 1,828
特別損益	△ 106	△ 71	△ 35
税引前当期純利益	4,567	3,514	1,053
税金費用	1,600	1,862	△ 262
法人税、住民税及び事業税	700	649	51
法人税等調整額	900	1,213	△ 313
当期純利益	2,966	1,651	1,315

2. 業務計数

(1) 貸出金

○貸出金残高は、前年同期比234億円増加し、9,705億円。

中小企業向け貸出を中心に事業者向け貸出が増加したほか、個人向け貸出、地公体向け貸出のいずれも増加した。

(単位：億円)

項目	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
貸出金残高	9,705	9,471	234	2.4 %
事業者向け貸出	5,699	5,570	129	2.3 %
個人向け貸出 (消費者ローン)	2,749	2,708	41	1.5 %
うち住宅ローン	2,562	2,521	41	1.6 %
地公体向け貸出	1,256	1,192	64	5.3 %

(2) 預金等・預り資産

○預金等残高は、前年同期比243億円増加し、1兆3,069億円。

法人預金を中心に増加した。

○預り資産残高は、前年同期比62億円減少し、1,239億円。

生命保険が顕著に増加した一方で、個人向け国債の償還などにより公共債が減少したほか、基準価額の下落により投資信託が減少したことで、預り資産全体では前年同期比62億円減少した。

(単位：億円)

項目	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預金等残高 (※)	13,069	12,826	243	1.8 %
うち法人	2,975	2,811	164	5.8 %

(※) 預金等残高 = 預金残高 + 譲渡性預金残高

(単位：億円)

項目	28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	前年同期比 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
預り資産残高	1,239	1,301	△ 62	△ 4.7 %
投資信託	393	425	△ 32	△ 7.5 %
公共債	256	382	△ 126	△ 32.9 %
生命保険	588	493	95	19.2 %

3. 不良債権

○不良債権額(金融再生法)は、前年同期比17億円減少し、278億円。

経営改善支援に積極的に取り組み、危険債権が13億円減少した。

○不良債権比率は、前年同期比0.26ポイント低下し、2.84%。

(単位：億円)

項目		28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	前年同期比 (A) - (B)
金融 再生 法 開 示 債 権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	56	△ 5
	破綻先債権	6	6	0
	実質破綻先債権	44	50	△ 6
	危険債権	215	228	△ 13
	要管理債権	11	10	1
	小計 (A)	278	295	△ 17
	正常債権	9,498	9,252	246
	債権額合計 (B)	9,776	9,548	228
不良債権比率 (A)/(B)	2.84 %	3.10 %	△ 0.26 <small>ポイント</small>	

4. 自己資本比率

○自己資本比率は、単体が前年同期比で0.18ポイント低下し、10.61%、
連結が同0.25ポイント低下し、10.60%。

積極的な営業推進による貸出金の増加などにより、リスク・アセット(分母)が増加した。

○単体・連結のいずれも規制値(4%)を大きく上回っており、十分な水準。

(単位：億円)

項 目		28年3月末 (A)	27年3月末 (B)	前年同期比 (A) - (B)
単 体	自己資本比率	10.61 %	10.79 %	△ 0.18 ポイ ント
	自己資本額	717	704	13
	リスク・アセット	6,752	6,527	225
連 結	自己資本比率	10.60 %	10.85 %	△ 0.25 ポイ ント
	自己資本額	718	709	9
	リスク・アセット	6,776	6,537	239

II. 平成28年度(29年3月期)業績予想

(単位：百万円)

項 目	通期 (29年3月期)	
	連 結	う ち 単 体
経 常 利 益	2,530	2,490
当 期 純 利 益	1,720	1,700

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益であります。

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。